



日本共産党議員団 浦野 さとみ

高齢者の入浴支援事業

4つの高齢者福祉センターの入浴施設利用者の年間延べ人数は。

平成23年度で合計約2万8千人、1センターで1日当たり29・7人である。

入浴支援事業の廃止後、高齢者福祉センターで入浴を利用して一般高齢者の入浴利用はどうなるのか。

廃止することになる。

高齢者会館などを活用してでも事業を再開すべきではないか。

区としてその考えはない。放射線量測定と再生可能エネルギーの普及・促進

消費者庁が貸与する放射性物質検査機器を活用し、区民が持ち込むものも含め、食

品の放射線量の測定体制を整備すべきではないか。

現段階で区が食品の測定を行うことは考えていない。

再生可能エネルギー普及・促進のメリットは。

温暖化防止対策の他、自家発電などと組み合わせること、災害時の緊急電源として活用可能とされており、有効・有益である。

区民との協働、住民参加のあり方も含めて、普及のための検討をしてはどうか。

活用・普及策については、今後、環境基本計画などの改定の中で検討していきたい。

区立小中学校再編計画

計画では仮校舎となる上高田小を含め、7校の校庭の面積が設置基準以下になるよ

うだが、問題があるのでは。校舎の大規模改修や建て替えの際に、できる限り運動場の面積を確保するよう工夫していきたい。

第三中の廃校反対の署名が5530筆出されたことをどう受け止めているか。

地域の思いも含めて検討し、統合が必要と判断した。

ごみの不法投棄

区道や公園などへのごみの不法投棄について、相談・苦情の内容や傾向は。

粗大ごみの相談・苦情は減少傾向にあるが、普通ごみについては年々増加している。行政と地域、住民とが一体的に取り組むことが大事だが、啓発活動を重視しては。

関係機関などと連携しながら、今後も啓発のあり方を検討していきたい。



中野区議会民主党政議員団 酒井 たくや

学校の設置基準

再編により、学校教育法第3条の設置基準を下回る学校はあるのか。

運動場については、基準を下回る学校が複数ある。

最低限の基準なのは。

確保の必要性は認識しているが、ただし書きには地域の事情などを勘案する記述があり、容認していると考え

前期再編では平和の森小が基準を満たしていなかったが、国有地取得により解消す

る予定だ。第2次再編では解消法が示されていないのでは。

大規模改修や建て替えなどによりできる限り確保する。最初からただし書に頼るのは法解釈としてどうか。

法的に問題があるという認識はない。

特例中の特例なのか。特例的な取扱いと認識している。

29校中8校が例外ということを承知で議論したのか。面積などの数値を踏まえて協議・判断したものである。

学校施設調査

数年前に耐震補強をした学校もあるが、調査費用8250万円は本当に必要なのか。

工事していない箇所があり、データ収集や保全対策の意味でも必要である。

事業見直しもされる中、耐震補強を終えている学校については費用を削減するなどの工夫ができるのでは。

耐震のみでなく、設備全体を更新する観点で新たに調査するものである。



みんなの党 後藤 英之

中野区の経済成長戦略

区に人と消費の流れを呼び込むために、どうデータを収集・分析・実行するのか。

国の調査を参考に、実態を把握する。また、観光推進に関わる団体にデータを提供

し、観光の活性化に資する。四季の都市集客に当たって、競争戦略をどう考えるか。

集客と地域商業活性化を一体的な課題と捉え、事業者や周辺商店街との連携など、必要な支援を図っていく。

中野ブランド戦略の果た

す役割は大変重要と考えるが。さまざまな交流の場の設置などに取り組んでいく。

商店街振興のあり方のビジョンの進捗状況は。

25年度中にと考えている。



自由民主党議員団 北原 ともあき

雇用と年金

公的年金の支給開始年齢が段階的に引き上げられることが決定し、地方公務員も再任用の義務化の制度改正がある

と聞く。どのような制度か。現行の選考と異なり、定年退職者などが希望する場合、任用するという制度である。

2千人体制への影響は。定数管理の扱いと常勤の

配置との調整の課題がある。障害者の雇用

25年4月から障害者の法定雇用率が引き上げられるが、区の障害者の実雇用率は。

実雇用率は2・79%で新たな雇用率も達成している。

特別区の障害者の採用選考についての見直し状況は。

25年度採用選考より、広く人材を確保する観点から住

要件を廃止する予定である。民間の中小企業に対しての障害者雇用の働きかけは。

常用雇用労働者数200人以下の中小企業対象に障害者雇用奨励金を支給し、障害者雇用の促進を図っている。

障害者雇用を積極的に促進している事業協同組合に対して、区は3年間支援を行ってきたが、25年度以降の支援は。

障害者の安定した雇用の確保、働き方の質の向上を図るため、支援継続の方向で検討している。継続する場合は、

の無償貸与、導入を開始する。区は都に対して要望し、水リユックと合わせ積極的に配備してはどうか。

都の動向を把握し、速やかに対応できるように検討していきたい。

地域支えあい推進

地域支えあい推進会議などで発表された事例や、先進的な取り組みや情報を広く共有し、中野区地域支えあい推進事例集としてまとめ、活用してはどうか。

わかりやすく作成し、町会などの活動の一助となるよう提供していきたい。

子育てサポートファイル

現在障害児のみに渡しているサポートファイルを、25年度に内容を大幅に変え、新たなサポートファイルを作成し、全員に配布することにしたいと聞かすが、どんな点に最も力を入れるのか。

どの家庭でも障害児についての知識を持ち、早期発見が可能となるよう、障害児支援のきっかけづくりに主眼を置いて作成していく。



特別委員会報告 2 震災対策特別委員会

特別委員会報告 2 震災対策特別委員会



震災対策特別委員会は、平成23年5月24日に設置され、19回の委員会を開催しました。写真は、杉並区防災公園「桃井原っぱ公園」の視察の様子です。

障害者雇用の理解促進の取り組みについての計画書の提出を受け、定期的に報告と指導を行うことを考えている。

西武新宿線沿線まちづくり

中井駅から野方駅の連続立体交差事業による効果は。

道路ネットワークの形成を促進し、交通渋滞や地域分断の解消を図ることのほか、地域の活性化やまちの防災性の向上にも寄与する。

新井薬師前駅及び沼袋駅周辺のまちづくり推進の状況と今後の進め方は。

各駅の周辺でまちづくり検討会が立ち上がり、地域住民でまちの課題や魅力について検討している。今後も意見交換を重ね、地域の将来像や目標を共有しながら地域の個性を生かし、駅、交通、環境、防災などさまざまな観点から地区計画の検討を進めたい。

ファイルの役割は、子どもの支援にかかわる機関がファイルの内容を参照し、経過や現状の把握ができるようにすることにありますが、そのための工夫は。

健康診査の受診記録を残すページを設けるなど、健診時にも携帯し、活用できるように工夫を図る。

